



藤岡 緑 議員

Q 更なる女性管理職登用の推進を

A 女性管理職数は2年前と比べ倍増

問 政府の経済成長戦略の中核として女性の活躍が強調されている。特に25歳から44歳までの就業率アップ、積極的管理職登用、職場環境整備などの支援策が出されているが本町の考えは。

答

副町長

本町でも女性の就業率引き上げは極めて重要な課題であり、女性職員の管理職登用も男女共同参画社会実現の観点から必要と考える。

現状では、全職員に対する女性職員は約4割。そのうち補佐級以上の管理職は9人で、管理職中20%を占めている。ただ保育士を除いた一般行政職は1人。管理職候補の係長職35人中8人は女性で、2年前と比べて倍増している。

管理職にはリーダーシップ、部下の育成、企画立案、対外的な折衝な

ど様々な能力が求められるので、自己啓発研修など積極的に参加させていきたい。その上で意欲ある職員は、男女の区別なく昇格させ住民サービスの向上に努めていきたい。

問 公共調達におけるポジティブアクションは

男女共同参画やワークライフバランスに積極的に取り組む企業を入札時の評価項目とする考えは。

答 現時点では考えていない

財政課技監

内閣府の調査によるポジティブアクション（積極的差別是正措置）の現状だが、入札参加資格審査に男女共同参画などの推進を条件に設定している自治体は全体の3%だ。導入実績や評価基準などに課題もあり、現時点では導入の考えはない。

問 流行している風疹対策は

昨年比去年今年風の患者数は首都圏を中心に約4倍と激増している。

しかも、妊娠初期の胎児が感染すると先天的な障がいや背負う可能性が高い。有効な予防対策はワクチン接種だが、一万円前後かかる。助成の考えは。

答 予防接種の呼びかけはするが、助成の考えはない

保健福祉部長

風疹感染者の多い首都圏や近畿圏の自治体を中心に、緊急の風疹対策として妊娠を希望する女性や家族を対象に助成をしている事例はある。

全国1万人規模の患者数に対し県内では19人と



正確な情報をキャッチして



安全・安心な妊娠・出産・子育てへ

少なく中予では10人だ。本町では町民課のカウンターに「風疹ワクチンの接種を」という啓発のチラシを置いてある。

また、母子手帳の交付時や母子保健事業の開催時などに、家族への風疹予防ワクチンの検討や予防を心掛けるよう、働きかけている。

現状では予防接種の助成は考えていない。